

平成 23 年 度 財 政 状 況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況.....	1
2. 給付状況	
(1)受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間.....	3
(2)退職(共済)年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1)組合員数、組合員平均年齢、平均給料月額、給料年額(年度間累計).....	11
(2)組合員の年齢構成.....	12
(3)給料月額の分布.....	15
4. 積立金の運用状況について.....	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1)収支状況の比較.....	17
(2)組合員数及び受給者数の比較.....	18
(3)財政指標の比較.....	19

平成23年度財政状況の概要

1. 収支状況

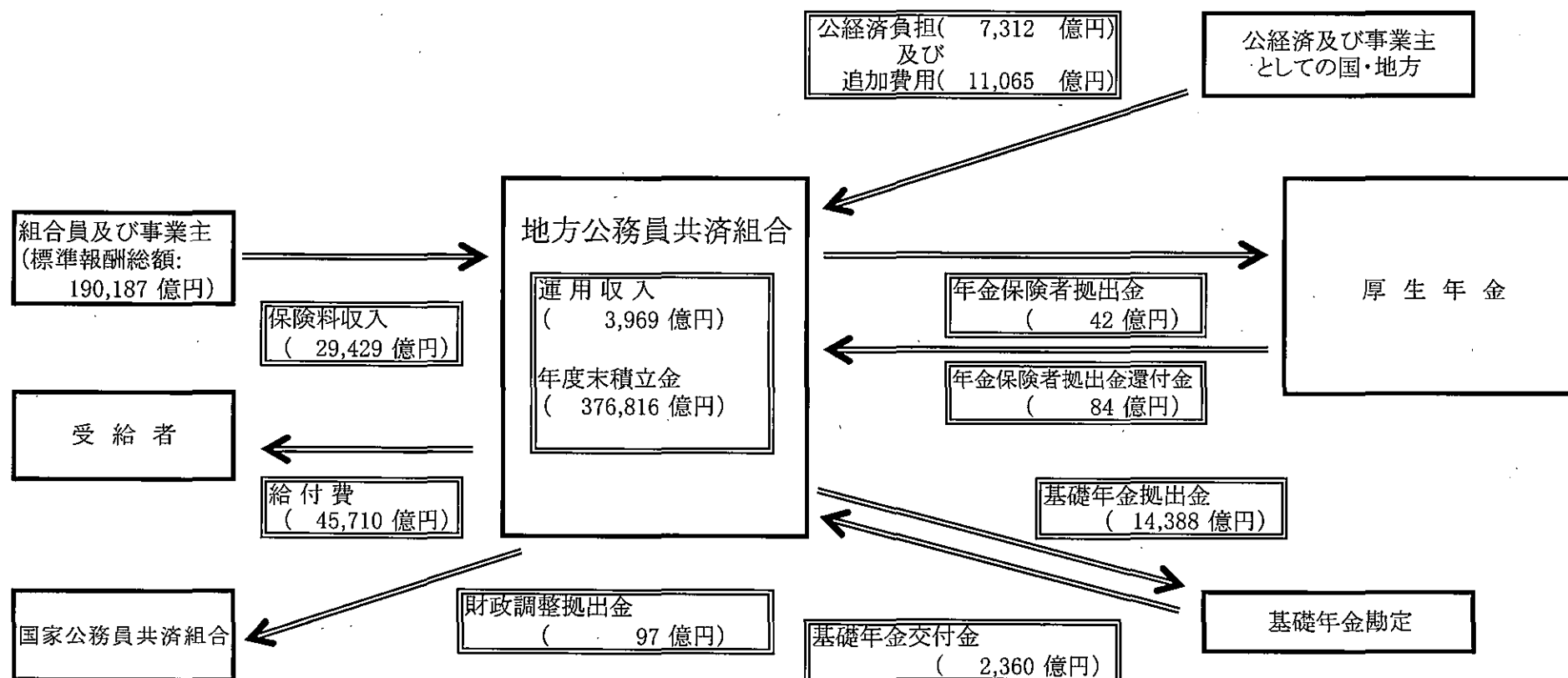
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較(伸び率%)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
収 入	収入総額	60,708 (時価ベース ^注 : 34,585)	52,516 (時価ベース ^注 : 22,331)	53,340 (時価ベース ^注 : 73,379)	54,862 (時価ベース ^注 : 50,654)	54,276 (時価ベース ^注 : 59,245)	△ 587 (8,591)	△ 1.1 (17.0)
	保険料	30,358	30,188	29,499	29,167	29,429	262 (	0.9)
	公的負担	4,427	4,630	6,368	6,630	7,312	681 (	10.3)
	追加費用	10,794	9,445	9,658	11,611	11,065	△ 545 (	△ 4.7)
	運用収入	11,966 正味運用収入: 11,865 時価ベース ^注 : △ 14,259	5,242 正味運用収入: 3,386 時価ベース ^注 : △ 26,799	5,014 正味運用収入: 4,091 時価ベース ^注 : 24,130	4,717 正味運用収入: 4,063 時価ベース ^注 : △ 145	3,969 正味運用収入: 3,150 時価ベース ^注 : 8,120	△ 748 (	△ 15.9)
	基礎年金交付金	3,119	2,912	2,751	2,572	2,360	△ 211 (	△ 8.2)
	財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (	-)
	その他	44	100	50	166	140	△ 25 (	△ 15.3)
支 出	支出総額	56,252	58,843	59,285	60,459	61,118	659 (	1.1)
	給付費	43,503	43,917	44,694	45,433	45,710	278 (	0.6)
	基礎年金拠出金	11,687	11,995	12,560	13,761	14,388	627 (	4.6)
	年金保険者拠出金	246	221	145	67	42	△ 25 (	△ 37.0)
	財政調整拠出金	624	714	884	482	97	△ 385 (	△ 79.9)
	その他	192	1,996	1,002	716	880	164 (	22.9)
収 支 残		4,456 (時価ベース ^注 : △ 21,667)	△ 6,327 (時価ベース ^注 : △ 36,512)	△ 5,945 (時価ベース ^注 : 14,094)	△ 5,597 (時価ベース ^注 : △ 9,805)	△ 6,842 (時価ベース ^注 : △ 1,873)	△ 1,245 (7,932)	22.3 (△ 80.9)
年 度 末 積 立 金		401,527 (時価ベース ^注 : 398,579)	395,200 (時価ベース ^注 : 362,067)	389,255 (時価ベース ^注 : 376,161)	383,658 (時価ベース ^注 : 366,356)	376,816 (時価ベース ^注 : 364,483)	△ 6,842 (△ 1,873)	△ 1.8 (△ 0.5)
積 立 金 運 用 利 回 り		3.02 % (時価ベース ^注 : △ 3.42)	0.85 % (時価ベース ^注 : △ 6.79)	1.05 % (時価ベース ^注 : 6.73)	1.06 % (時価ベース ^注 : △ 0.04)	0.83 % (時価ベース ^注 : 2.24)	△ 0.23 ポイント	2.28 ポイント
特 記 事 項								

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは97億円、財政調整Bは0円である。(「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

注3: 収入の「その他」には、年金保険者拠出金の還付金84億円が含まれている。

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成23年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較(伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計	2,436	2,543	2,645	2,742	2,830	88 (	3.2)
		退年相	1,673	1,746	1,818	1,882	1,939	57 (	3.0)
		通退相	154	172	190	207	225	18 (	8.6)
		障害年	41	43	44	46	47	1 (	2.9)
		遺族年	567	582	593	606	618	12 (	2.0)
		年金							
		計	46,177	47,179	48,274	48,727	49,478	751 (	1.5)
		退年相	36,272	36,985	37,845	38,053	38,613	560 (	1.5)
	年金総額	通退相	711	729	752	762	785	23 (	3.0)
		障害年	587	601	610	621	627	6 (	0.9)
		遺族年	8,606	8,865	9,068	9,291	9,454	163 (	1.8)
		年金							
		計	2,131	2,198	2,274	2,337	2,394	56 (	2.4)
		退年相	1,481	1,532	1,595	1,650	1,695	45 (	2.7)
		通退相	131	147	163	178	194	16 (	8.9)
		障害年	23	23	23	22	22	0 (	0.4)
		遺族年	497	496	494	487	482	△ 5 (	△ 1.0)
	全額支給	年金							
		計	40,979	41,307	42,025	42,020	42,243	223 (	0.5)
		退年相	32,313	32,606	33,326	33,409	33,707	298 (	0.9)
		通退相	600	613	630	633	651	18 (	2.8)
		障害年	330	326	318	308	302	△ 6 (	△ 2.0)
		遺族年	7,737	7,762	7,751	7,670	7,583	△ 87 (	△ 1.1)
		年金							
		計	194	228	246	276	306	30 (	10.9)
	一部支給	退年相	132	150	153	162	174	12 (	7.6)
		通退相	17	19	20	22	24	2 (	7.8)
		障害年	1	1	2	2	2	0 (	6.6)
		遺族年	43	58	71	90	106	16 (	17.8)
		年金							
		計	3,636	4,213	4,464	4,886	5,402	517 (	10.6)
		退年相	2,947	3,305	3,349	3,471	3,747	275 (	7.9)
		通退相	84	87	91	96	100	4 (	4.2)
	全額停止	障害年	27	29	31	37	39	1 (	3.9)
		遺族年	578	792	994	1,281	1,517	236 (	18.4)
		年金							
		計	1,380	1,546	1,655	1,863	2,034	171 (	9.2)
		退年相	1,074	1,164	1,205	1,303	1,396	93 (	7.1)
		通退相	58	61	65	69	72	4 (	5.1)
		障害年	7	7	7	10	11	0 (	2.2)
		遺族年	241	313	378	481	555	75 (	15.5)
	全額停止	年金							
		計	110	117	125	129	130	1 (	1.1)
		退年相	61	64	70	71	70	△ 1 (	△ 1.1)
		通退相	6	6	7	7	8	0 (	4.3)
		障害年	17	19	20	22	23	1 (	5.2)
		遺族年	27	28	28	29	30	1 (	2.7)
		年金							
		計	1,561	1,660	1,785	1,821	1,832	12 (	0.6)
		退年相	1,012	1,074	1,170	1,173	1,159	△ 14 (	△ 1.2)
		通退相	28	29	31	33	34	1 (	2.2)
		障害年	230	246	261	276	287	10 (	3.8)
		遺族年	292	310	323	339	354	14 (	4.2)

(単位:千人、億円)

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
減額支給	人 員	計	68	67	66	64	63	△ 1 (△ 2.3)
		退年相当	68	67	66	64	63	△ 1 (△ 2.3)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年 金 総 額	計	1,106	1,077	1,046	1,019	987	△ 32 (△ 3.2)
		退年相当	1,106	1,077	1,046	1,019	987	△ 32 (△ 3.2)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人 員	計	—	0	0	1	1	0 (55.5)
		退年相当	—	0	0	0	1	0 (50.1)
		通退相当	—	0	0	0	0	0 (75.6)
	年 金 総 額	計	—	2	6	11	17	6 (50.6)
		退年相当	—	2	5	11	16	5 (49.2)
		通退相当	—	0	0	1	1	0 (77.6)

男女合計	退職年金平均年金月額 (退年相当)		円	円	円	円	円	円	円	△ 2,514 (△ 1.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円	円	円	円	円	円	円	△ 2,626 (△ 1.5)
	減額支給されたものの 平均年金月額		円	円	円	円	円	円	円	△ 1,187 (△ 0.9)
	上記の退職年金平均年金額に基礎年金額 の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円	円	△ 1,970 (△ 1.0)
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額		円	円	円	円	円	円	円	△ 3,303 (△ 1.5)
	退職年金平均組合員期間 (退年相当)		月	月	月	月	月	月	月	1 (0.2)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円	円	円	円	円	円	円	△ 1,590 (△ 5.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額		円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額		円	円	円	円	円	円	円	— (—)
	通算退職年金平均組合員期間 (通年相当)		月	月	月	月	月	月	月	△ 2 (△ 2.1)
			120	115	111	109	106			

		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成24年3月末	平成24年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 189,326	円 185,008	円 181,797	円 176,280	円 173,694	円 △ 2,587 (△ 1.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 190,390	円 185,946	円 182,644	円 176,987	円 174,339	円 △ 2,649 (△ 1.5)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 146,337	円 144,420	円 142,495	円 141,223	円 139,613	円 △ 1,610 (△ 1.1)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 432	月 434	月 435	月 435	月 436	月 1 (0.2)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 36,298	円 33,252	円 31,257	円 28,845	円 27,810	円 △ 1,035 (△ 3.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 106	月 101	月 99	月 96	月 95	月 △ 1 (△ 1.5)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 162,677	円 159,268	円 156,721	円 152,931	円 150,804	円 △ 2,127 (△ 1.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 165,444	円 161,667	円 158,843	円 154,700	円 152,390	円 △ 2,310 (△ 1.5)
女 性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 128,378	円 127,545	円 126,828	円 126,510	円 125,716	円 △ 794 (△ 0.6)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 387	月 389	月 391	月 393	月 395	月 2 (0.5)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 40,490	円 37,028	円 34,478	円 31,960	円 29,892	円 △ 2,068 (△ 6.5)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 132	月 126	月 122	月 119	月 115	月 △ 3 (△ 2.8)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 135,798	円 136,669	円 135,826	円 132,450	円 132,770	円 319 (0.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 135,793	円 136,681	円 135,831	円 132,455	円 132,775	円 321 (0.2)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 159,888	円 114,181	円 116,002	円 89,736	円 105,078	円 15,342 (17.1)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 429	月 429	月 430	月 431	月 1 (0.1)
男 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 142,136	円 143,126	円 141,777	円 137,276	円 137,319	円 43 (0.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 142,132	円 143,126	円 141,776	円 137,280	円 137,324	円 45 (0.0)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 157,679	円 141,671	円 144,709	円 106,770	円 114,956	円 8,186 (7.7)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 439	月 440	月 439	月 439	月 438	月 △ 0 (△ 0.1)
女 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 122,143	円 122,168	円 122,686	円 122,500	円 123,950	円 1,450 (1.2)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 122,139	円 122,201	円 122,703	円 122,507	円 123,958	円 1,451 (1.2)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 180,883	円 75,238	円 69,026	円 44,314	円 77,090	円 32,776 (74.0)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 408	月 409	月 410	月 412	月 416	月 4 (0.9)
特 記 事 項							

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	退職年金平均月額（退年相当）	180,622円	176,538円	173,490円	168,480円	165,966円	△ 2,514円（ △ 1.5）
		受給権者数	1,673千人	1,746千人	1,818千人	1,882千人	1,939千人	57千人（ 3.0）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	215,310円	212,228円	209,745円	204,688円	202,718円	△ 1,970円（ △ 1.0）
		60歳未満（合計）	132,180円	131,751円	128,765円	125,492円	123,215円	△ 2,278円（ △ 1.8）
		受給権者数	1千人	0千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人（ △ 50.0）
		報酬比例部分	73,095円	72,697円	70,261円	68,745円	66,785円	△ 1,960円（ △ 2.9）
		定額部分	37,733円	37,631円	37,249円	37,052円	36,501円	△ 550円（ △ 1.5）
		加給年金部分	21,351円	21,419円	21,251円	19,692円	19,924円	232円（ 1.2）
		60歳（合計）	132,685円	132,280円	131,968円	131,301円	130,332円	△ 969円（ △ 0.7）
		受給権者数	79千人	80千人	85千人	80千人	76千人	△ 4千人（ △ 5.1）
		報酬比例部分	130,916円	130,580円	130,538円	129,966円	129,097円	△ 869円（ △ 0.7）
		定額部分	1,282円	1,240円	1,016円	965円	906円	△ 60円（ △ 6.2）
		加給年金部分	478円	453円	408円	366円	325円	△ 41円（ △ 11.2）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	132,757円	132,751円	131,992円	131,337円	130,365円	△ 972円（ △ 0.7）
		61歳（合計）	146,505円	145,210円	144,795円	135,032円	134,155円	△ 877円（ △ 0.6）
		受給権者数	81千人	111千人	112千人	115千人	109千人	△ 6千人（ △ 5.1）
		報酬比例部分	133,755円	133,444円	133,086円	132,689円	131,932円	△ 757円（ △ 0.6）
		定額部分	8,958円	8,242円	8,222円	1,691円	1,623円	△ 69円（ △ 4.1）
		加給年金部分	3,780円	3,517円	3,481円	646円	596円	△ 50円（ △ 7.7）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	146,843円	146,630円	146,311円	135,075円	134,221円	△ 854円（ △ 0.6）
女	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	62歳（合計）	147,517円	146,476円	146,142円	145,639円	143,200円	△ 2,439円（ △ 1.7）
		受給権者数	58千人	80千人	111千人	113千人	115千人	2千人（ 1.6）
		報酬比例部分	135,323円	133,719円	133,475円	132,982円	132,087円	△ 896円（ △ 0.7）
		定額部分	8,701円	9,017円	8,919円	8,926円	7,738円	△ 1,188円（ △ 13.3）
		加給年金部分	3,481円	3,727円	3,741円	3,725円	3,370円	△ 355円（ △ 9.5）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	147,835円	147,278円	147,670円	147,245円	143,244円	△ 4,001円（ △ 2.7）
		63歳（合計）	215,990円	207,667円	203,509円	146,108円	145,099円	△ 1,009円（ △ 0.7）
		受給権者数	73千人	58千人	80千人	111千人	112千人	1千人（ 1.2）
		報酬比例部分	135,808円	134,877円	133,519円	133,411円	132,469円	△ 942円（ △ 0.7）
		定額部分	61,254円	55,369円	52,764円	9,014円	8,998円	△ 16円（ △ 0.2）
		加給年金部分	18,921円	17,408円	17,217円	3,675円	3,625円	△ 50円（ △ 1.4）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	216,110円	208,391円	204,311円	147,679円	146,763円	△ 916円（ △ 0.6）
		64歳（合計）	215,685円	215,513円	212,146円	209,621円	201,772円	△ 7,849円（ △ 3.7）
		受給権者数	77千人	72千人	57千人	80千人	111千人	30千人（ 37.6）
		報酬比例部分	136,013円	135,786円	135,061円	133,555円	132,795円	△ 760円（ △ 0.6）
		定額部分	62,063円	61,267円	59,384円	57,953円	52,657円	△ 5,296円（ △ 9.1）
		加給年金部分	17,604円	18,452円	17,686円	18,103円	16,312円	△ 1,791円（ △ 9.9）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	215,799円	215,805円	212,875円	210,421円	203,343円	△ 7,078円（ △ 3.4）
		65歳以上本来支給分	162,488円	161,249円	159,786円	158,580円	156,315円	△ 2,265円（ △ 1.4）
計	新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	受給権者数	903千人	967千人	1,022千人	1,060千人	1,115千人	55千人（ 5.1）
		報酬比例部分	139,877円	139,506円	139,176円	138,940円	137,939円	△ 1,000円（ △ 0.7）
		定額部分	18,629円	17,440円	16,328円	15,408円	14,207円	△ 1,201円（ △ 7.8）
		加給年金部分	3,941円	4,264円	4,244円	4,187円	4,124円	△ 63円（ △ 1.5）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	226,366円	225,033円	223,498円	222,237円	219,617円	△ 2,619円（ △ 1.2）
		旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	229,497円	229,354円	229,092円	228,234円	226,708円	△ 1,526円（ △ 0.7）
		受給権者数	393千人	368千人	341千人	316千人	291千人	△ 25千人（ △ 7.9）
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者	153,128円	152,113円	152,391円	145,834円	147,286円	1,452円（ 1.0）
		及びみなし従前額保障を適用される者 ^注						
		受給権者数	11千人	10千人	10千人	10千人	11千人	0千人（ 3.2）

（注）旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライディングに引き上げられ、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

			平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年との比較 (伸び率 %)	
男	性	退職年金平均月額（退年相当）	189,326円	185,008円	181,797円	176,280円	173,694円	△ 2,587円（ △ 1.5）	
		受給権者数	1,127千人	1,171千人	1,216千人	1,253千人	1,284千人	31千人（ △ 2.5）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	227,117円	223,675円	220,882円	215,161円	213,045円	△ 2,116円（ △ 1.0）	
		新 法 部 分 （ み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く ）	60歳未満（合計）	154,563円	153,004円	150,783円	144,836円	135,697円	△ 9,140円（ △ 6.3）
			受給権者数	0千人	0千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人（ △ 43.0）
			報酬比例部分	86,199円	85,252円	82,939円	79,826円	74,506円	△ 5,320円（ △ 6.7）
			定額部分	42,411円	41,969円	41,539円	40,333円	38,376円	△ 1,957円（ △ 4.9）
			加給年金部分	25,952円	25,780円	26,301円	24,674円	22,811円	△ 1,863円（ △ 7.5）
			60歳（合計）	137,739円	137,147円	136,503円	135,760円	134,709円	△ 1,051円（ △ 0.8）
			受給権者数	53千人	54千人	57千人	53千人	49千人	△ 4千人（ △ 7.4）
			報酬比例部分	135,885円	135,295円	135,038円	134,313円	133,404円	△ 909円（ △ 0.7）
			定額部分	1,296円	1,299円	992円	1,008円	917円	△ 91円（ △ 9.0）
			加給年金部分	548円	545円	466円	434円	382円	△ 52円（ △ 11.9）
			基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	137,792円	137,636円	136,539円	135,814円	134,761円	△ 1,053円（ △ 0.8）
			61歳（合計）	156,403円	154,456円	153,893円	139,795円	138,733円	△ 1,062円（ △ 0.8）
		受給権者数	54千人	76千人	76千人	78千人	73千人	△ 5千人（ △ 6.4）	
		報酬比例部分	138,885円	138,328円	137,767円	137,184円	136,232円	△ 952円（ △ 0.7）	
		定額部分	12,065円	11,129円	11,150円	1,796円	1,748円	△ 48円（ △ 2.7）	
		加給年金部分	5,438円	4,991円	4,968円	808円	748円	△ 60円（ △ 7.5）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	156,751円	156,008円	155,545円	139,858円	138,832円	△ 1,027円（ △ 0.7）	
		62歳（合計）	157,371円	156,351円	155,830円	155,171円	152,114円	△ 3,057円（ △ 2.0）	
		受給権者数	38千人	54千人	75千人	77千人	77千人	1千人（ 0.7）	
		報酬比例部分	140,604円	138,830円	138,388円	137,667円	136,548円	△ 1,120円（ △ 0.8）	
		定額部分	11,682円	12,134円	12,084円	12,146円	10,703円	△ 1,443円（ △ 11.9）	
		加給年金部分	5,068円	5,369円	5,351円	5,350円	4,857円	△ 493円（ △ 9.2）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	157,708円	157,217円	157,501円	156,925円	152,179円	△ 4,746円（ △ 3.0）	
		63歳（合計）	230,984円	221,591円	216,611円	155,810円	154,634円	△ 1,176円（ △ 0.8）	
		受給権者数	49千人	38千人	54千人	76千人	76千人	1千人（ 1.0）	
		報酬比例部分	141,990円	140,421円	138,781円	138,329円	137,156円	△ 1,173円（ △ 0.8）	
		定額部分	62,689円	56,794円	54,132円	12,198円	12,241円	43円（ 0.4）	
		加給年金部分	26,297円	24,358円	23,685円	5,274円	5,230円	△ 45円（ △ 0.8）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,110円	222,397円	217,481円	157,531円	156,464円	△ 1,068円（ △ 0.7）	
		64歳（合計）	231,122円	230,654円	226,664円	223,301円	214,119円	△ 9,181円（ △ 4.1）	
		受給権者数	52千人	49千人	38千人	54千人	75千人	21千人（ 39.1）	
		報酬比例部分	142,538円	141,975円	140,703円	138,859円	137,797円	△ 1,063円（ △ 0.8）	
		定額部分	63,516円	62,702円	60,655円	59,155円	53,855円	△ 5,299円（ △ 9.0）	
		加給年金部分	25,061円	25,966円	25,287円	25,274円	22,459円	△ 2,816円（ △ 11.1）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	231,241円	230,967円	227,474円	224,173円	215,846円	△ 8,327円（ △ 3.7）	
女	性	65歳以上本来支給分	172,282円	171,190円	169,756円	168,462円	166,094円	△ 2,368円（ △ 1.4）	
		受給権者数	653千人	693千人	727千人	748千人	781千人	32千人（ 4.3）	
		報酬比例部分	147,455円	147,118円	146,789円	146,465円	145,387円	△ 1,078円（ △ 0.7）	
		定額部分	19,531円	18,320円	17,179円	16,229円	14,990円	△ 1,239円（ △ 7.6）	
		加給年金部分	5,240円	5,698円	5,736円	5,708円	5,659円	△ 48円（ △ 0.8）	
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	237,219円	236,018円	234,492円	233,124円	230,360円	△ 2,764円（ △ 1.2）	
		旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注	245,974円	246,142円	246,150円	245,235円	243,848円	△ 1,387円（ △ 0.6）	
		受給権者数	219千人	200千人	182千人	164千人	146千人	△ 18千人（ △ 10.7）	
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者 ^注	181,572円	179,950円	180,002円	166,415円	167,729円	1,314円（ 0.8）	
		及びみなし従前額保障を適用される者 ^注							
		受給権者数	6千人	6千人	5千人	6千人	6千人	0千人（ 3.6）	
		特 記 事 項							

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
	千人	%	千人	%	千人	%
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60歳～64歳	350	27.3	173	26.4	523	27.0
65歳～69歳	237	18.5	119	18.2	356	18.4
70歳～74歳	212	16.5	100	15.2	312	16.1
75歳～79歳	196	15.3	93	14.2	289	14.9
80歳～84歳	171	13.4	92	14.0	263	13.6
85歳～89歳	87	6.8	54	8.2	141	7.3
90歳～94歳	23	1.8	19	2.9	41	2.1
95歳～99歳	6	0.5	6	0.9	11	0.6
100歳以上	1	0.1	1	0.1	2	0.1
合 計	1,284	100.0	655	100.0	1,939	100.0
平均年齢	72.4歳		73.1歳		72.6歳	
特記事項						
統計調査の方法	・組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
組合員数	計	千人 2,992	千人 2,946	千人 2,908	千人 2,878	千人 2,858	千人 △ 20 (△ 0.7)
	男性	1,885	1,849	1,817	1,790	1,769	△ 21 (△ 1.2)
	女性	1,107	1,096	1,091	1,088	1,089	1 (0.1)
組合員の平均年齢	計	歳 44.0	歳 44.1	歳 44.0	歳 43.9	歳 43.9	歳 0.0 (0.0)
	男性	45.0	45.0	44.9	44.8	44.9	0.1 (0.2)
	女性	42.4	42.5	42.6	42.5	42.4	△ 0.1 (△ 0.2)
平均給料 月 額	計	円 357,682	円 352,738	円 348,417	円 345,446	円 342,936	円 △ 2,510 (△ 0.7)
	男性	366,164	361,114	356,422	353,331	350,466	△ 2,865 (△ 0.8)
	女性	343,232	338,607	335,090	332,473	330,701	△ 1,772 (△ 0.5)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 160,286	億円 155,580	億円 151,471	億円 148,500	億円 146,776	億円 △ 1,723 (△ 1.2)
		128,228	124,464	121,177	118,800	117,421	△ 1,379 (△ 1.2)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 53,712	億円 52,336	億円 47,124	億円 44,003	億円 43,411	億円 △ 592 (△ 1.3)
標準報酬総額(総報酬ベース) (年度間累計)		億円 213,998	億円 207,916	億円 198,596	億円 192,503	億円 190,187	億円 △ 2,315 (△ 1.2)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 2,998	千人 2,951	千人 2,912	千人 2,882	千人 2,862	千人 △ 20 (△ 0.7)
	男性	1,888	1,852	1,819	1,792	1,771	△ 21 (△ 1.1)
	女性	1,109	1,098	1,093	1,090	1,091	1 (0.1)
標準報酬総額(総報酬 ベース)の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 594,926	円 587,220	円 568,361	円 556,707	円 553,772	円 △ 2,935 (△ 0.5)
	男性	613,640	605,856	585,952	573,520	569,749	△ 3,771 (△ 0.7)
	女性	563,064	555,794	539,076	529,066	527,832	△ 1,234 (△ 0.2)

特記事項	
統計調査の方法	組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、一部の組合は20分の1抽出、残りは全数調査による。

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

	組合員期間[(年以上) ~ (年未満)]											
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合	
歳以上 歳未満												%
15 ～ 20	3.99									3.99		0.1
20 ～ 25	96.52	4.91								101.42		3.5
25 ～ 30	160.09	97.41	6.15							263.65		9.2
30 ～ 35	59.38	150.31	93.59	9.18						312.45		10.9
35 ～ 40	24.70	49.44	139.20	151.24	22.07					386.65		13.5
40 ～ 45	9.70	14.85	31.61	158.06	167.85	14.59				396.65		13.9
45 ～ 50	4.87	4.94	10.60	33.43	167.24	152.49	23.13			396.70		13.9
50 ～ 55	2.40	2.44	4.50	15.22	32.04	167.09	206.48	18.84		448.99		15.7
55 ～ 60	1.19	1.02	1.52	5.40	12.49	23.94	178.09	194.30	34.61	452.56		15.8
60 ～ 65	0.98	0.53	0.37	0.96	2.23	4.07	11.58	43.67	27.92	92.30		3.2
65 ～	0.20	0.26	0.14	0.12	0.06	0.09	0.19	0.54	1.14	2.74		0.1
合計	364.02	326.10	287.67	373.60	403.97	362.26	419.46	257.34	63.67	2,858.10		
割合(%)	12.7	11.4	10.1	13.1	14.1	12.7	14.7	9.0	2.2			100.0
平均年齢	43.9 歳											

○男 性

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以上) ～ (年 未 満)〕										
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計	割合
歳以上 歳未満												%
15 ～ 20		3.01									3.01	0.2
20 ～ 25		49.30	3.62								52.92	3.0
25 ～ 30		85.62	51.15	4.47							141.24	8.0
30 ～ 35		32.13	86.45	50.05	7.10						175.73	9.9
35 ～ 40		12.94	26.88	84.34	85.64	16.81					226.60	12.8
40 ～ 45		3.99	7.61	19.95	99.82	97.65	11.16				240.17	13.6
45 ～ 50		1.63	2.33	5.92	21.00	110.75	96.00	18.81			256.43	14.5
50 ～ 55		1.00	1.14	2.05	7.98	21.30	120.20	123.95	15.22		292.84	16.6
55 ～ 60		0.69	0.55	0.75	2.02	6.67	17.38	130.48	121.94	28.34	308.80	17.5
60 ～ 65		0.84	0.44	0.26	0.44	0.99	2.55	9.09	33.05	21.20	68.85	3.9
65 ～		0.19	0.25	0.14	0.11	0.05	0.09	0.19	0.44	1.12	2.58	0.1
合計		191.34	180.43	167.92	224.10	254.22	247.35	282.52	170.64	50.66	1,769.17	
	割合(%)	10.8	10.2	9.5	12.7	14.4	14.0	16.0	9.6	2.9		100.0
平均年齢		44.9 歳										

○女性

(単位:千人)

		組合員期間[(年以上) ～ (年未満)]									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計 割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		0.98									0.98 0.1
20 ～ 25		47.22	1.28								48.50 4.5
25 ～ 30		74.47	46.26	1.68							122.41 11.2
30 ～ 35		27.25	63.86	43.54	2.07						136.73 12.6
35 ～ 40		11.76	22.56	54.86	65.60	5.27					160.05 14.7
40 ～ 45		5.71	7.24	11.66	58.25	70.19	3.43				156.48 14.4
45 ～ 50		3.24	2.61	4.68	12.44	56.49	56.50	4.32			140.26 12.9
50 ～ 55		1.40	1.29	2.45	7.24	10.74	46.89	82.53	3.62		156.16 14.3
55 ～ 60		0.51	0.47	0.77	3.38	5.82	6.56	47.60	72.36	6.27	143.75 13.2
60 ～ 65		0.14	0.09	0.11	0.52	1.24	1.52	2.49	10.62	6.72	23.46 2.2
65 ～		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.10	0.02	0.16 0.0
合計		172.68	145.68	119.76	149.50	149.75	114.91	136.95	86.70	13.02	1,088.93
割合(%)		15.9	13.4	11.0	13.7	13.8	10.6	12.6	8.0	1.2	100.0
平均年齢		42.4 歳									

(3) 給料月額分布

給 料 月 額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	3	0.2	2	0.2	5	0.2
150,000円以上 160,000円未満	4	0.2	3	0.3	7	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	4	0.4	10	0.4
170,000円以上 180,000円未満	14	0.8	10	0.9	24	0.8
180,000円以上 190,000円未満	21	1.2	16	1.5	37	1.3
190,000円以上 200,000円未満	29	1.6	22	2.0	51	1.8
200,000円以上 210,000円未満	34	1.9	29	2.7	63	2.2
210,000円以上 220,000円未満	34	1.9	31	2.8	65	2.3
220,000円以上 230,000円未満	39	2.2	35	3.2	74	2.6
230,000円以上 240,000円未満	40	2.3	33	3.0	73	2.6
240,000円以上 250,000円未満	42	2.4	33	3.0	75	2.6
250,000円以上 260,000円未満	43	2.4	35	3.2	78	2.7
260,000円以上 270,000円未満	45	2.6	35	3.2	80	2.8
270,000円以上 280,000円未満	44	2.5	35	3.2	80	2.8
280,000円以上 290,000円未満	47	2.7	36	3.3	83	2.9
290,000円以上 300,000円未満	48	2.7	37	3.4	85	3.0
300,000円以上 310,000円未満	49	2.8	37	3.4	86	3.0
310,000円以上 320,000円未満	48	2.7	36	3.3	84	2.9
320,000円以上 330,000円未満	51	2.9	37	3.4	88	3.1
330,000円以上 340,000円未満	51	2.9	36	3.3	88	3.1
340,000円以上 350,000円未満	50	2.9	34	3.1	84	3.0
350,000円以上 360,000円未満	61	3.4	38	3.5	99	3.5
360,000円以上 370,000円未満	81	4.6	46	4.2	127	4.4
370,000円以上 380,000円未満	82	4.6	46	4.2	128	4.5
380,000円以上 390,000円未満	97	5.5	54	4.9	151	5.3
390,000円以上 400,000円未満	106	6.0	64	5.9	170	6.0
400,000円以上 410,000円未満	117	6.6	64	5.8	181	6.3
410,000円以上 420,000円未満	119	6.7	56	5.2	175	6.1
420,000円以上 430,000円未満	98	5.5	47	4.3	145	5.1
430,000円以上 440,000円未満	82	4.6	36	3.3	118	4.1
440,000円以上 450,000円未満	59	3.3	26	2.4	85	3.0
450,000円以上 460,000円未満	42	2.4	20	1.9	63	2.2
460,000円以上 470,000円未満	28	1.6	9	0.8	37	1.3
470,000円以上 480,000円未満	16	0.9	4	0.3	19	0.7
480,000円以上 490,000円未満	8	0.5	1	0.1	9	0.3
490,000円以上 496,000円未満	3	0.2	0	0.0	4	0.1
496,000円以上	26	1.4	2	0.2	28	1.0
小 計	1,769	100.0	1,089	100.0	2,858	100.0

平均給料月額(円)	男	350,466	女	330,701	計	342,936
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	18,845	18,845	5.0	5.2
現金・預金	14,952	14,952	4.0	4.1
未収収益・未収金等	3,893	3,893	1.0	1.1
固定資産	358,418	346,085	95.1	95.0
預託金	300	300	0.1	0.1
有価証券等	342,076	329,743	90.8	90.5
包括信託	305,527	292,187	81.1	80.2
有価証券	29,635	30,643	7.9	8.4
国内債券	21,363	22,742	5.7	6.2
外国 "	2,613	2,022	0.7	0.6
国内株式	2	14	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	544	544	0.1	0.1
有価証券信託	5,113	5,321	1.4	1.5
生命保険等	6,914	6,914	1.8	1.9
不動産	1,176	1,176	0.3	0.3
貸付金	14,865	14,865	3.9	4.1
流動負債等	-447	-447	-0.1	-0.1
合計（＝年度末積立金額）	376,816	364,483	100.0	100.0
運用利回り	0.83 %	2.24 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、包括信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。 ※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 203,867億円 [59.2% (簿価)]、211,254億円 [63.6% (時価)] 外国債券 34,989億円 [10.2% (簿価)]、31,078億円 [9.4% (時価)] 国内株式 59,248億円 [17.2% (簿価)]、47,732億円 [14.4% (時価)] 外国株式 42,368億円 [12.3% (簿価)]、38,071億円 [11.5% (時価)] 短期資産 3,930億円 [1.1% (簿価)]、3,934億円 [1.2% (時価)] 合 計 344,401億円 [100.0% (簿価)]、332,068億円 [100.0% (時価)] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。			

（注）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成23年度実績 [時価ベース]	億円 29,429	億円 2,360	億円 3,969 [8,120]	億円 18,517	億円 54,276 [59,245]	億円 45,710	億円 14,388	億円 1,019	億円 61,118	億円 △6,842 [△ 1,873]	億円 376,816 [364,483]
将来見通し (平成21年財政再計算)	32,598	2,393	7,313	17,205	59,509	46,623	12,328	559	59,509	0	388,350
主 な 要 因	・賃金上昇率 ・期末手当割合の低下		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成22年度末	2,878	2,613	1,812	200	24	577
	平成23年度末	2,858	2,700	1,869	218	25	588
将来見通し (平成21年財政再計算)		2,840	2,803	1,902	269	28	604
主な要因							

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成23年度実績		124	260	187	34	2	37
将来見通し (平成21年財政再計算)		115	272	191	42	2	37
主な要因							

		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成23年度実績		144	174	130	17	2	26
将来見通し (平成21年財政再計算)		152	171	128	20	1	22
主な要因							

特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。						
------	--	--	--	--	--	--	--

(3)財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る 年金扶養比率		①		②			③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)		対 前 年 伸 び 率	支出額 (注1)	追加費用
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)		% (注2)	億円	億円
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9 (3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3 (4.3)	53,000	9,445
平成21年度	1.60	(1.66)	1.94	(2.02)	2,908	△ 1.3	1,818	(1,748)	4.1 (3.9)	54,503	9,658
平成22年度	1.53	(1.59)	1.92	(2.00)	2,878	△ 1.0	1,882	(1,812)	3.5 (3.6)	56,622	11,611
平成23年度	1.47	(1.53)	1.82	(1.89)	2,858	△ 0.7	1,939	(1,869)	3.0 (3.2)	57,738	11,065

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年率	支出額 (注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成22年度	1.56		1.96		2,877	-	1,839	-	55,331	11,262
平成23年度	1.49		1.85		2,840	△ 1.3	1,902	3.4	56,557	10,995
平成24年度	1.43		1.70		2,803	△ 1.3	1,957	2.9	57,838	9,010
平成25年度	1.41		1.65		2,766	△ 1.3	1,968	0.6	58,522	8,560
平成26年度	1.35		1.57		2,730	△ 1.3	2,019	2.6	59,344	8,142

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成19年度	11.5 <15.4>	0.1 <0.2>	2.1 <2.8>	65.5 <65.5>	0.7 <0.7>	11.9 <11.9>
平成20年度	12.5 <16.8>	0.1 <0.2>	2.4 <3.2>	65.4 <65.4>	0.7 <0.7>	12.4 <12.4>
平成21年度	13.6 <17.8>	0.1 <0.2>	2.5 <3.3>	68.3 <68.3>	0.7 <0.7>	12.5 <12.5>
平成22年度	14.0 <18.1>	0.1 <0.2>	2.3 <2.9>	69.3 <69.3>	0.7 <0.7>	11.2 <11.2>
平成23年度	14.4 <18.6>	0.1 <0.2>	2.4 <3.1>	69.4 <69.4>	0.7 <0.7>	11.5 <11.5>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/② × 100	実質的な 支出 ③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成19年度	17.6 < 23.5 >	42,147	213,998 <160,286>	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 < △ 0.8 >	0.0
平成20年度	19.2 < 25.6 >	44,491	207,916 <155,580>	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	19.9 < 26.1 >	45,873	198,596 <151,471>	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	20.2 < 26.1 >	45,454	192,503 <148,500>	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7
平成23年度	20.7 < 26.9 >	46,729	190,187 <146,776>	45,710	14,388	56	7,312	11,065	2,360	0	△ 0.5 < △ 0.7 >	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②× 100	実質的な 支出 ③+④+⑤- ⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	18.8	44,807	205,803	45,707	12,221	738	6,160	11,262	2,597	0	3.4	0.2
平成23年度	19.1	46,041	208,975	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	20.1	49,209	213,191	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	20.3	50,476	216,517	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	21.1	53,086	219,568	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ —⑥—⑦ —⑧—⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成19年度	16.0 < 21.3 >	億円 34,189	億円 213,998 <160,286>	億円 39,525	億円 11,687	億円 810	億円 4,422	億円 10,292	億円 3,119	億円 0	% △ 0.7 < △ 0.8>	% 0.0
平成20年度	17.5 < 23.4 >	36,419	207,916 <155,580>	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4
平成21年度	17.9 < 23.4 >	35,500	198,596 <151,471>	40,466	12,560	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2>	△ 1.4
平成22年度	19.2 < 24.9 >	36,981	192,503 <148,500>	40,853	13,761	393	6,626	8,828	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6>	△ 0.7
平成23年度	19.7 < 25.5 >	37,435	190,187 <146,776>	41,007	14,388	46	7,308	8,338	2,360	0	△ 0.5 < △ 0.7>	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ —⑥—⑧—⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	17.0	億円 35,045	億円 205,803	億円 30,903	億円 12,221	億円 674	億円 6,155		億円 2,597	億円 0	% 3.4	% 0.2
平成23年度	17.2	36,034	208,975	31,868	12,328	437	6,205		2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	18.2	38,707	213,191	34,295	12,586	350	6,331		2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	18.3	39,605	216,517	34,690	12,967	470	6,518		2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	19.0	41,697	219,568	35,188	13,341	1,697	6,703		1,826	0	2.7	2.2

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率 (① - ⑦ - ⑤) / ② × 100	① 実質的な 支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	② 標準報酬 総額	③ 給付費	④ 基礎年金 拠出金	⑤ 基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	⑥ その他 拠出金 (注1)	⑦ 国庫・ 公経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金 交付金	⑩ その他 交付金等 収入(注2)	⑪ 賃金 上昇率	⑫ 物価 上昇率
平成19年度	14.2 < 18.9 >	42,147 億円	213,998 億円 <160,286>	43,503 億円	11,687 億円	7,417 億円	871 億円	4,427 億円	10,794 億円	3,119 億円	0 億円	△ 0.7 % < △ 0.8 >	0.0 %
平成20年度	15.5 < 20.7 >	44,491 億円	207,916 億円 <155,580>	43,917 億円	11,995 億円	7,613 億円	935 億円	4,630 億円	9,445 億円	2,912 億円	0 億円	△ 1.3 % < △ 1.4 >	1.4 %
平成21年度	16.7 < 21.9 >	45,873 億円	198,596 億円 <151,471>	44,694 億円	12,560 億円	6,280 億円	1,029 億円	6,368 億円	9,658 億円	2,751 億円	0 億円	△ 3.2 % < △ 1.2 >	△ 1.4 %
平成22年度	16.6 < 21.5 >	45,454 億円	192,503 億円 <148,500>	45,433 億円	13,761 億円	6,881 億円	442 億円	6,630 億円	11,611 億円	2,572 億円	0 億円	△ 1.8 % < △ 0.6 >	△ 0.7 %
平成23年度	16.9 < 22.0 >	46,729 億円	190,187 億円 <146,776>	45,710 億円	14,388 億円	7,194 億円	56 億円	7,312 億円	11,065 億円	2,360 億円	0 億円	△ 0.5 % < △ 0.7 >	△ 0.3 %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率 (① - ⑦ - ⑤) / ② × 100	① 実質的な 支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	② 標準報酬 総額	③ 給付費	④ 基礎年金 拠出金	⑤ 基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	⑥ その他 拠出金 (注1)	⑦ 国庫・ 公経済負担	⑧ 追加費用	⑨ 基礎年金 交付金	⑩ その他 交付金等 収入(注2)	⑪ 賃金 上昇率	⑫ 物価 上昇率
平成22年度	15.8	44,807 億円	205,803 億円	45,707 億円	12,221 億円	6,111 億円	738 億円	6,160 億円	11,262 億円	2,597 億円	0 億円	3.4 %	0.2 %
平成23年度	16.1	46,041 億円	208,975 億円	46,623 億円	12,328 億円	6,164 億円	478 億円	6,210 億円	10,995 億円	2,393 億円	0 億円	2.7 %	1.4 %
平成24年度	17.2	49,209 億円	213,191 億円	47,445 億円	12,586 億円	6,293 億円	380 億円	6,336 億円	9,010 億円	2,193 億円	0 億円	2.8 %	1.5 %
平成25年度	17.3	50,476 億円	216,517 億円	47,558 億円	12,967 億円	6,483 億円	515 億円	6,523 億円	8,560 億円	2,004 億円	0 億円	2.6 %	1.8 %
平成26年度	18.1	53,086 億円	219,568 億円	47,829 億円	13,341 億円	6,671 億円	1,884 億円	6,707 億円	8,142 億円	1,826 億円	0 億円	2.7 %	2.2 %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨- ⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成19年度	12.5 < 16.7 >	億円 26,772	億円 213,998 <160,286>	億円 39,525	億円 11,687	億円 7,417	億円 810	億円 4,422	億円 10,292	億円 3,119	億円 0	% △ 0.7 < △ 0.8 >	% 0.0
平成20年度	13.9 < 18.5 >	28,806	207,916 <155,580>	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 < △ 1.4 >	1.4
平成21年度	14.7 < 19.3 >	29,220	198,596 <151,471>	40,466	12,560	6,280	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 < △ 1.2 >	△ 1.4
平成22年度	15.6 < 20.3 >	30,101	192,503 <148,500>	40,853	13,761	6,881	393	6,626	8,828	2,572	0	△ 1.8 < △ 0.6 >	△ 0.7
平成23年度	15.9 < 20.6 >	30,241	190,187 <146,776>	41,007	14,388	7,194	46	7,308	8,338	2,360	0	△ 0.5 < △ 0.7 >	△ 0.3

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成22年度	14.1	億円 28,935	億円 205,803	億円 30,903	億円 12,221	億円 6,111	億円 674	億円 6,155		億円 2,597	億円 0	% 3.4	% 0.2
平成23年度	14.3	29,870	208,975	31,868	12,328	6,164	437	6,205		2,393	0	2.7	1.4
平成24年度	15.2	32,414	213,191	34,295	12,586	6,293	350	6,331		2,193	0	2.8	1.5
平成25年度	15.3	33,121	216,517	34,690	12,967	6,483	470	6,518		2,004	0	2.6	1.8
平成26年度	16.0	35,026	219,568	35,188	13,341	6,671	1,697	6,703		1,826	0	2.7	2.2

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成19年度	80.5	億円 42,147	億円 43,503	億円 11,687	億円 871	億円 4,427	億円 10,794	億円 3,119	億円 0	億円 30,358	% △ 0.7 < △ 0.8>	% 0.0
平成20年度	75.7	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4
平成21年度	74.7	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	△ 3.2 < △ 1.2>	△ 1.4
平成22年度	75.1	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	29,167	△ 1.8 < △ 0.6>	△ 0.7
平成23年度	74.7	46,729	45,710	14,388	56	7,312	11,065	2,360	0	29,429	△ 0.5 < △ 0.7>	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	81.21	億円 44,807	億円 45,707	億円 12,221	億円 738	億円 6,160	億円 11,262	億円 2,597	億円 0	億円 31,384	% 3.4	% 0.2
平成23年度	81.84	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	32,598	2.7	1.4
平成24年度	79.30	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	34,000	2.8	1.5
平成25年度	80.28	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	35,287	2.6	1.8
平成26年度	78.81	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	36,552	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 収 支 比 率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	(①-⑤)/(⑨+⑩) × 100	実質的な 支出 ②+③+④- ⑤-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成19年度 [時価ベース]	89.1 [234.3]	億円 42,147	億円 43,503	億円 11,687	億円 871	億円 4,427	億円 10,794	億円 3,119	億円 0	億円 30,358	億円 11,966 [△ 14,259]	% △ 0.7 < △ 0.8>	% 0.0	% 3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	112.5 [1,176.2]	億円 44,491	億円 43,917	億円 11,995	億円 935	億円 4,630	億円 9,445	億円 2,912	億円 0	億円 30,188	億円 5,242 [△ 26,799]	% △ 1.3 < △ 1.4>	% 1.4	% 0.9 [△ 6.8]
平成21年度 [時価ベース]	114.5 [73.7]	億円 45,873	億円 44,694	億円 12,560	億円 1,029	億円 6,368	億円 9,658	億円 2,751	億円 0	億円 29,499	億円 5,014 [24,130]	% △ 3.2 < △ 1.2>	% △ 1.4	% 1.1 [6.7]
平成22年度 [時価ベース]	114.6 [133.8]	億円 45,454	億円 45,433	億円 13,761	億円 442	億円 6,630	億円 11,611	億円 2,572	億円 0	億円 29,167	億円 4,714 [△ 145]	% △ 1.8 < △ 0.6>	% △ 0.7	% 1.1 [△ 0.0]
平成23年度 [時価ベース]	118.0 [105.0]	億円 46,729	億円 45,710	億円 14,388	億円 56	億円 7,312	億円 11,065	億円 2,360	億円 0	億円 29,429	億円 3,969 [8,120]	% △ 0.5 < △ 0.7>	% △ 0.3	% 0.8 [2.2]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	(①-⑤)/(⑨+⑩) × 100	実質的な 支出 ②+③+④- ⑤-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	100.8	億円 44,807	億円 45,707	億円 12,221	億円 738	億円 6,160	億円 11,262	億円 2,597	億円 0	億円 31,384	億円 6,937	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	99.8	億円 46,041	億円 46,623	億円 12,328	億円 478	億円 6,210	億円 10,995	億円 2,393	億円 0	億円 32,598	億円 7,313	% 2.7	% 1.4	% 1.9
平成24年度	102.9	億円 49,209	億円 47,445	億円 12,586	億円 380	億円 6,336	億円 9,010	億円 2,193	億円 0	億円 34,000	億円 7,681	% 2.8	% 1.5	% 2.0
平成25年度	100.6	億円 50,476	億円 47,558	億円 12,967	億円 515	億円 6,523	億円 8,560	億円 2,004	億円 0	億円 35,287	億円 8,425	% 2.6	% 1.8	% 2.2
平成26年度	99.7	億円 53,086	億円 47,829	億円 13,341	億円 1,884	億円 6,707	億円 8,142	億円 1,826	億円 0	億円 36,552	億円 9,951	% 2.7	% 2.2	% 2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成19年度	10.5	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071	△ 0.7	0.0	3.0
[時価ベース]	[11.1]									[420,246]	< △ 0.8>		[△ 3.4]
平成20年度	10.1	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	401,527	△ 1.3	1.4	0.9
[時価ベース]	[10.0]									[398,579]	< △ 1.4>		[△ 6.8]
平成21年度	10.0	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	395,200	△ 3.2	△ 1.4	1.1
[時価ベース]	[9.2]									[362,067]	< △ 1.2>		[6.7]
平成22年度	10.0	45,454	45,433	13,761	442	6,630	11,611	2,572	0	389,255	△ 1.8	△ 0.7	1.1
[時価ベース]	[9.7]									[376,161]	< △ 0.6>		[△ 0.0]
平成23年度	9.7	46,729	45,710	14,388	56	7,312	11,065	2,360	0	383,658	△ 0.5	△ 0.3	0.8
[時価ベース]	[9.3]									[366,356]	< △ 0.7>		[2.2]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。なお、平成22、23年度については、年金保険者拠出金還付金を控除している。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	10.1	44,807	45,707	12,221	738	6,160	11,262	2,597	0	388,754	3.4	0.2	1.8
平成23年度	9.8	46,041	46,623	12,328	478	6,210	10,995	2,393	0	388,350	2.7	1.4	1.9
平成24年度	9.1	49,209	47,445	12,586	380	6,336	9,010	2,193	0	388,350	2.8	1.5	2.0
平成25年度	8.8	50,476	47,558	12,967	515	6,523	8,560	2,004	0	387,075	2.6	1.8	2.2
平成26年度	8.3	53,086	47,829	13,341	1,884	6,707	8,142	1,826	0	386,750	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。